

キー・スキルと生涯学習活動との関係

～ PIAACの調査結果をもとに

Relationship between Key Skills and Lifelong Learning Activities - Based on the PIAAC Survey Results

手塚 健郎*

TEZUKA Takero

Abstract

Twenty-four countries and regions, mainly the OECD member countries, participated in the Programme for the International Assessment of Adult Competencies (PIAAC) in 2011. In addition, an additional survey (the second round) was conducted in nine countries that newly participated in 2014. Even with the additional results, proficiency in literacy and numeracy in Japan were the highest among the survey's participating countries.

In Japan “Learning everywhere at every opportunity” is positioned as a philosophy of lifelong learning, while among the background questions of the PIAAC, “participation in adult education and training” and “use of skills at work and in everyday life” are stages corresponding to this. It appears that the findings obtained there are useful for studying lifelong learning in Japan. Therefore, in this paper, we examined the situation of the participating countries for the proficiency level and the relationship between these two stages as indicated by the PIAAC data, and attempted to find the characteristics of Japan, among others.

As a result, a correlation was revealed between the degree of adult proficiency and participation in education or training and skill use, among countries with particularly high proficiency levels. However, from the viewpoint of the participating countries as a whole, the correlation was low this time as seen from an analysis using the PIAAC data.

In Japan, there is a high level of proficiency, but a low level in terms of the entire skill set. However, focusing on the breakdown, it is particularly evident that there is proactive reading of newspapers and letters in the use of reading skills, and writing of letters in the use of writing skills. This is considered to be one of the areas where research should be advanced in relation to the fact that the Japanese proficiency level is high as a whole.

* 国立教育政策研究所 総括研究官

OECD加盟国を中心に24の国と地域が参加して2011年に実施された国際成人力調査(PIAAC)では、回答者に対して読解力などの習熟度についての直接テストを行うとともに、背景調査において回答者の基本属性、学歴、教育・訓練や就業状況、スキルの使用、社会的アウトカムなど幅広い情報を収集して、結果が公表されている¹⁾。

この中で、日本の読解力、数的思考力の全年齢平均の習熟度は調査参加国中最も高い数値となり、2014年に同内容と条件下のもと新たに参加した9か国において行われた追加調査(第2ラウンド)の結果を加えても、日本の位置に変わりはない。

PIAACの報告書「OECD成人スキル白書」の中で、測定された個人の読解力などの習熟度は、参加した教育の量と質及びその時期、職歴、定期的な読書やICTの使用といったスキルの使用、生物学的成熟と加齢による認知機能の発達と低下の効果など、様々な要因が積み重なって生じるアウトカムである²⁾としている。また同書ではこれまでの先行研究から、習熟度と年齢との間に逆U字型の関連があり、その水準は30歳前後でピークに達した後に徐々に低下していくこと³⁾、この習熟度の差は、年齢に伴う認知機能の発達や低下を反映している可能性があるが⁴⁾、教育・訓練に参加することで向上し⁵⁾、個人の態度と使用習慣によって生涯にわたって開発・維持されることもあれば、喪失することもあることが示唆されている⁶⁾と記されている。

日本では「生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習する⁷⁾」ことが生涯学習の理念に位置づけられているが、PIAACの背景質問のうち、「成人教育・訓練への参加」並びに「仕事や日常生活でのスキルの使用」の領域はこれに相当するステージと想起される。そこで得られた知見は、日本の生涯学習の課題を研究していく上でも有用なものと考えた。そこで本稿では、PIAACのデータで示される、習熟度とこれら2つのステージの関係性について、参加各国の状況を概観して考察するとともに、とりわけ日本の特徴を見いだす試みを行った。

なお本分析では、習熟度については「読解力」について主に取り上げ、PIAACで調査したスキルの中には「作業の裁量スキル」、「仕事を通じた学習スキル」など、仕事だけで活用する「汎用的スキル」も含まれていることから、成人教育・訓練に参加した人の母数は「仕事に関連する動機で参加した人」に限定して比較分析を行った。また、データはOECD事務局が運営するPIAACのホームページで公開されている“International Data Explorer”(IDE)⁸⁾を用いたが、キプロスとジャカルタ(インドネシア)に関するデータは公開されていないため、本稿でも両国を除いた31か国⁹⁾を母数とした。

1 読解力習熟度の分布

① 各国の全年齢平均及び若年・高齢層の得点分布

日本の読解力習熟度は全年齢層の平均ではOECD平均よりも28.6点高く、各年齢層でもおおむね参加国中最も高い位置を維持している。この平均得点について25-34歳と55歳以上の年齢層とで比較してみると、韓国やシンガポールのように若年層では日本に近い水準にありながら高齢層では大きく下がっている国がある一方で、ロシアのように差がほとんどない国もある(表1)。

このような参加国との比較を便宜的に行うため、本稿では表1に掲げられている調査参加国を以下のとおりグルーピングし、以下の比較で適宜活用して分析を進めていくこととする。

・日本以外の全年齢層の平均得点が高い上位6か国(フィンランド、オランダ、ニュージーランド、オーストラリア、スウェーデン、ノルウェー) - 「上位6か国」

- ・平均得点の低かった6か国（チリ、トルコ、イタリア、スペイン、ギリシャ、イスラエル）
- 「下位6か国」
- ・アングロサクソン諸国（オーストラリア、ニュージーランド（上位6か国と重複）、アメリカ、イギリス、カナダ、並びに本稿ではアイルランドを含む）
- ・旧東側諸国（ロシア、チェコ、スロバキア、エストニア、リトアニア、スロベニア、ポーランド）

表1 読解力習熟度の全年齢平均・得点幅、及び25-34歳と55以上の階層差

	全年齢平均	25-34歳と55歳以上の年齢層の平均得点の差	得点分布幅(上位25%と75%の差)-全年齢平均	25-34歳と55歳以上の年齢層の得点分布幅の差
日本	296.2	35.9	51.4	12.1
フィンランド	287.5	49.1	63.8	3.0
オランダ	284.0	37.3	61.6	4.7
ニュージーランド	280.7	16.6	61.4	0.5
オーストラリア	280.4	24.7	63.7	5.1
アウェーデン	279.2	27.6	62.2	0.6
ノルウェー	278.4	26.7	59.5	-0.2
エストニア	275.9	25.3	57.6	-1.6
ベルギー	275.5	35.7	62.5	7.9
ロシア	275.2	-1.9	57.3	-4.5
チェコ	274.0	24.3	53.4	0.8
スロバキア	273.8	12.4	51.2	-1.4
カナダ	273.5	24.8	66.2	0.8
韓国	272.6	45.4	53.5	11.7
イギリス	272.5	15.0	65.9	-1.6
デンマーク	270.8	29.6	59.6	-1.3
ドイツ	269.8	27.7	65.1	-7.1
アメリカ	269.8	12.6	66.2	-1.2
オーストリア	269.5	30.0	58.0	-6.4
OECD平均	267.6	28.8	61.6	2.0
ポーランド	266.9	28.1	63.1	-0.2
リトアニア	266.8	20.2	53.9	-2.0
アイルランド	266.5	25.1	59.1	3.6
フランス	262.1	36.2	65.1	5.5
シンガポール	257.6	66.1	77.0	25.2
スロベニア	256.4	34.5	64.7	1.0
イスラエル	255.2	41.6	73.9	7.3
ギリシャ	253.9	6.3	61.7	3.0
スペイン	251.8	36.1	64.4	5.3
イタリア	250.5	26.9	60.3	-7.3
トルコ	226.5	29.7	58.2	11.2
チリ	220.1	41.4	73.0	1.4

上から全年齢平均の高い国の順

② 若年層と高齢者層の得点分布の比較

習熟度の得点について全年齢や年齢層別の平均得点とは別に、回答者の上位 25%と 75%に位置する得点の差（得点分布幅）をみると、上位 6 か国、下位 6 か国共に OECD 平均を上回っているのに対し、日本は全年齢平均では 51.4 点と OECD 平均より 10 点以上小さく、スロバキアに次いで 2 番目に狭い範囲となっている。しかし、この得点幅を 25-34 歳と 55 歳以上の年齢層とで比較してみると、その差は OECD 平均で 2.0、上位 6 か国、下位 6 か国もそれぞれ 2.3、3.5 といずれも OECD 平均に近い数値になっているのに対し、日本は 12.1 と、シンガポールの 25.2 に次いで参加国中 2 番目に差が開いている国となっている。

この得点幅について 10 年齢層ごとに日本と OECD 平均とを比較すると、OECD 平均では 25-34 歳までについた差がその後ほとんど変化しないのに対し、日本は 55 歳以上で特に差が大きくなる状況にあり、これが他国より大きな変動幅となって現れたと思われる。

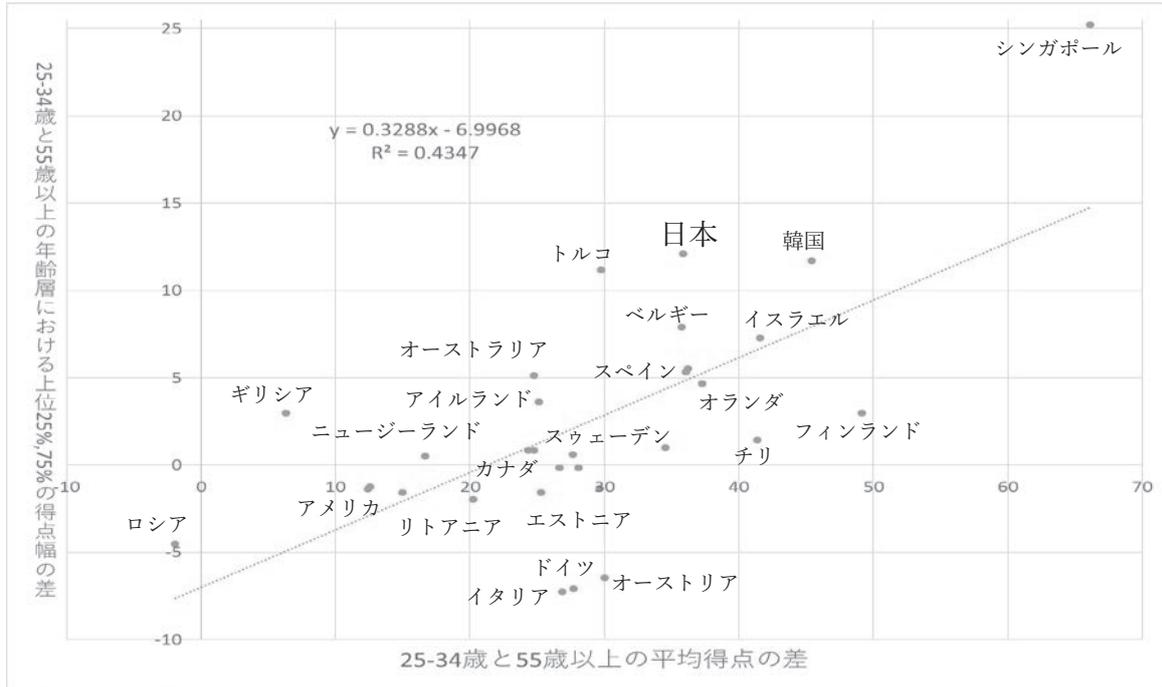
表 2 各年齢層の上位 25%と 75%に位置する成人の得点差の推移

	24歳以下	25-34歳(a)	35-44歳	45-54歳	55歳以上(b)	(a)-(b)
OECD平均	54.5	59.0	60.4	60.3	61.0	2.0
日本	45.8	43.3	45.6	48.8	55.4	12.1

25-34 歳と 55 歳以上の年齢層について、それぞれの上位 25%と 75%の間の得点差を縦軸に、それぞれの平均得点（上位 50%に位置する得点）の差を横軸にとって、各国の位置関係を示す散点図に表すと、両年齢層における平均得点の差が大きいほど、両年齢層の上位 25%と 75%の得点幅の差も大きくなる傾向にあることが示されている。

全年齢平均の水準では各国のほぼトップに位置していた日本だが、この年齢層間の比較ではいずれも OECD 平均値を上回る差があり、変動幅が小さいアングロサクソンや旧東側諸国などが点在する中心部から離れたところに、トルコ、韓国などととも位置する構図となっている（図 1）。

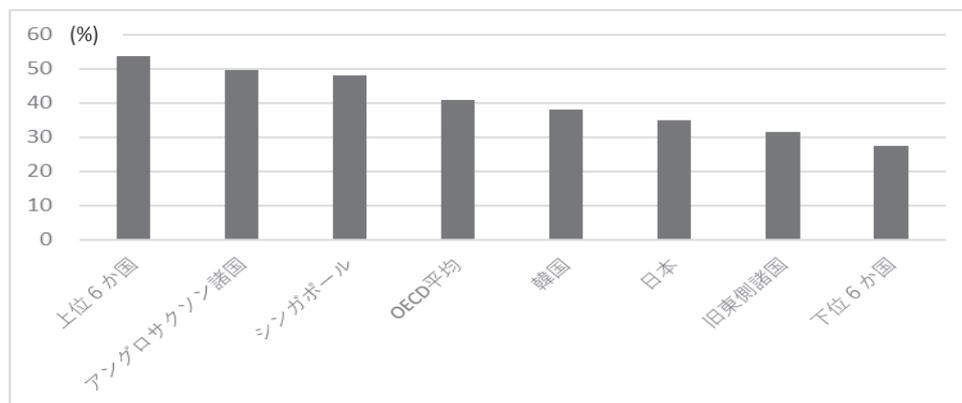
図1 読解力習熟度 25-34歳と55歳以上の平均得点の差と上位25,75%の得点幅の差



2 成人教育・訓練への参加

PIAACの背景調査では、過去1年間の学校教育や通信教育、OJT研修やセミナー・ワークショップ等への参加の有無などの質問を行っている。これらの回答データから抽出された「過去12か月に成人向けの教育・訓練としてのFormal/Non-formal教育を受講した人」の導出変数を用いて、各国別に教育・訓練に参加した人の割合をIDEから求めることができる。この中で更に「仕事に関係した理由で参加した人」に限定¹⁰⁾した日本をはじめ各国の参加率を図2に示した¹¹⁾。

図2 過去12か月間に「仕事に関係した理由」で成人教育・訓練に参加した割合

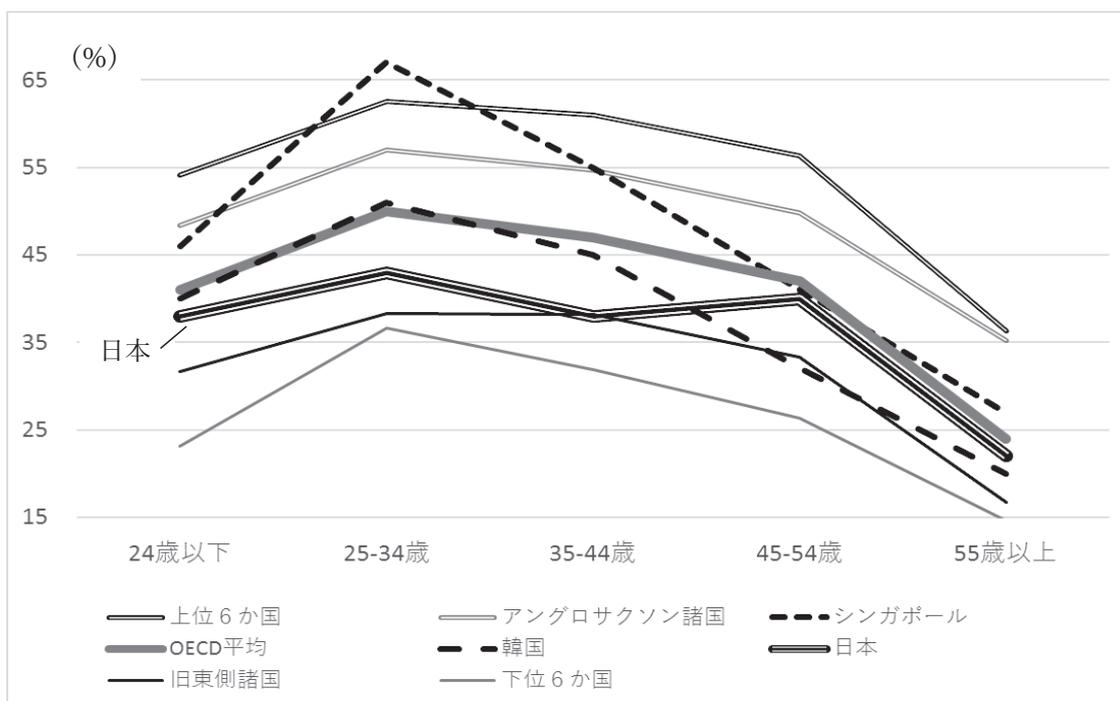


各国のグループ別で見ると、フィンランドなどの上位6か国の参加率の平均が54%で最も高く、次いで習熟度の水準が必ずしも高くないアメリカ、イギリスも含むアングロサクソン諸国が50%近くの参加率と、いずれもOECD平均を大きく上回っている。これに対し、旧東側諸国や下

位6か国は国によってばらつきがあるが、いずれも OECD 平均並みかそれ以下の水準にある。日本は韓国とともに OECD 平均より低い水準にあるが、シンガポールは欧米並みの水準の参加率となっている。

これとは別に、これらグループの年齢層別の推移を図3で示した。上位6か国やアングロサクソン諸国は全年齢層を通して OECD 平均を上回る数値で推移し、旧東側諸国や下位6か国はいずれの年齢層も OECD 平均を下回る水準にとどまっている。各国ともおおむね 25-34 歳をピークに年齢層が高くなるにつれ数値は低くなる傾向にあるが、日本は OECD 平均を上回る水準にはないものの、45-54 歳までの低下の度合いは他国に比べ小さい。これに対して、シンガポールは若年層で上位6か国以上の参加率となっているが、それ以降の年代での参加率の低下が著しく、韓国も同じような推移となっている。

図3 10年年齢層ごとの年代別参加率の推移



3 日常生活や仕事でのスキルの使用

PIAAC の背景調査で使用量を調べたスキルは大別して、職場や日常生活において使用する「情報の処理・活用に関するスキル」(information-processing skills) と、職場で使用する「汎用的スキル」(generic skills) の2領域で、前者は「読解」、「筆記」など5種類、後者は「作業の裁量スキル」、「作業を通じた学習スキル」など7種類のスキルとなっている¹²⁾。そして、その使用頻度は、「まったくない」、「月に1回未満」、「月に1回以上、週に1回未満」、「少なくとも週に1回以上。ただし、毎日ではない。」、「毎日」の5段階の中から自己申告によって回答を得ている。

関係する設問項目のデータを集約し、PIAAC の IDE からは、項目反応理論を用いた推計と平均値2標準偏差1の分布に従うよう変換した導出変数によって数値化された使用頻度の数値を得

ることができる。しかし、スキルの種類によっては欠損値で表示される国が少なくないことと、各項目個別の分析を加えることができないことから、本稿では、スキルの使用を生涯学習の活動として位置づけ、「まったくない」から「毎日」までの5段階ごとの回答者の割合に対し、それぞれ0、1、3、10、30の係数¹³⁾を乗じて合算した独自の数値を算出し、「その国において成人が当該スキルを使用した量」(以下、「スキルの使用量」)と定義し、これに基づいて日本と各参加国との比較を行った。

① 読解スキル、筆記スキルの使用量

情報の処理・活用に関するスキルのうち、読解力習熟度と関連の深い「読解」と「筆記」のスキルについて、「仕事」と「日常生活」での使用量の合計を計上した¹⁴⁾(図4)。読解力習熟度の水準が高い上位6か国はスキルの使用量も多いが、アングロサクソン諸国ではそれを上回る水準となっている。一方、習熟度の水準の低い下位6か国では使用量も少なく、図中でのグルーピングでは最も小さい値となっている。また、旧東側諸国は中程度の習熟度水準にありながら、使用量は下位6か国に近い量にとどまっている。最も高い習熟度の日本も、スキルの使用量では上位6か国より低く、OECD平均並みとなっている。

② 汎用的スキルの使用量

汎用的スキルについては7種のスキルのうち、「器用さ」、「身体的スキル」を除く5種(「作業の裁量スキル(Task direction)」、「仕事を通じた学習スキル(Learning at work)」、「影響を与えるスキル(Influencing skills)」、「協働スキル(Co-operative skills)」、「計画スキル(Organizing skills)」)のスキルについて、①と同様に使用量を独自に算出して合算し¹⁵⁾、図に表した。(図5)

図4 読解・筆記スキルの使用量

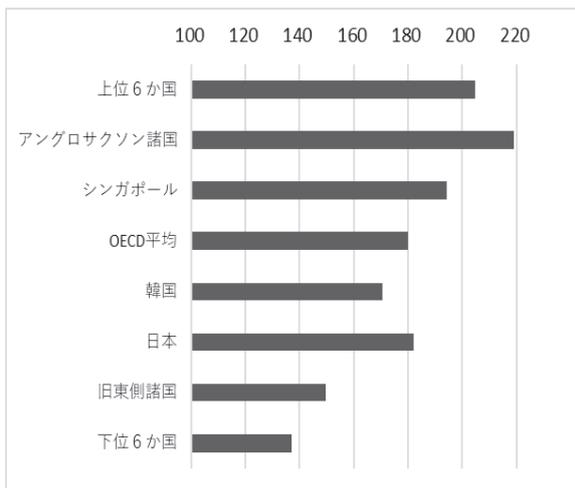
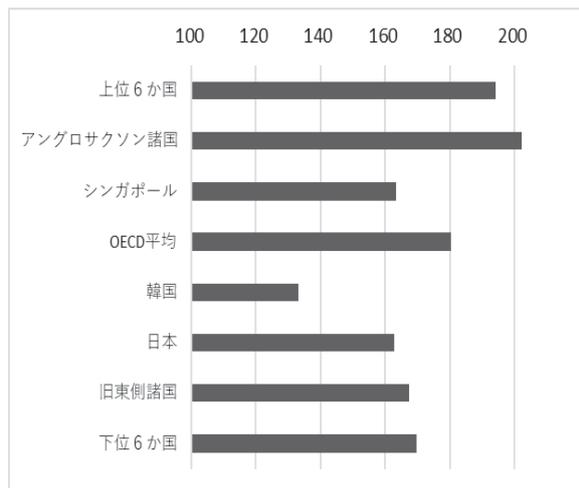


図5 汎用的スキルの使用量



注) 読解・筆記スキルと汎用的スキルの設問数や質問内容は異なるため、双方の数値は同等ではない。

汎用的スキルでも上位6か国、アングロサクソン諸国における使用量は多い。下位6か国、旧東側諸国は少ないものの、読解・筆記スキルよりはOECD平均との差は小さくなっている一方、日本はOECD平均だけでなく、これら後者の国々をも下回る水準になっている。また、シンガポール、韓国もOECD平均を下回り、韓国は参加国中、最も低い数値となっている。

また、汎用的スキルを構成する5種類のスキル別にみると、アングロサクソン諸国と上位6か

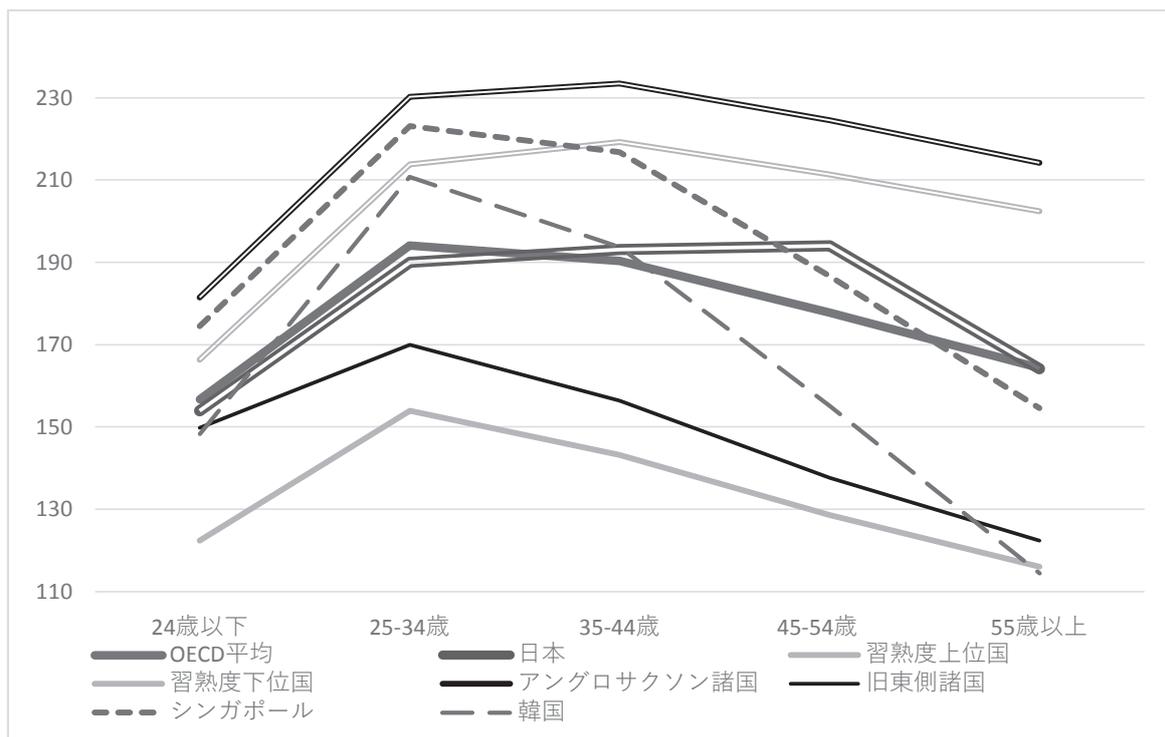
国との間には大きな差異はみられないが、日本はアングロサクソン諸国との比較で Task direction スキルだけは 142% の使用量があるが、他のスキルは Co-operative skills を除き、6 割から 7 割程度の使用量にとどまっている。

③ 年齢層別にみたスキル使用量

読解・筆記スキルの使用量を年齢層別に展開すると、おおむね全年齢平均と同様の順位が維持され、読解力習熟度と同じように 25-34 歳をピークに年齢が上がるにつれて使用量が下がっていく構図となっているが、シンガポールと韓国は他の国々の以上の下がり方となっており、これらのパターンは、成人教育・訓練の年齢層別参加率（図 3）に類似している。この中において日本は他の国々と異なり、45-54 の年齢層まで増加して、OECD 平均を上回る分布となっており、これも成人教育・訓練の参加率と同じ構図になっている。（図 6）

また、汎用的スキルの活動量も読解・筆記スキルと同じような構成になっているが、シンガポールと韓国の加齢に伴う低下はそれほど顕著ではない。また、ここでも日本の活動量は同様に 44-54 歳にかけて増加する分布となっており、特に Task Direction の活動量の増加は顕著なものとなっている。

図 6 年齢層別の読解・筆記スキルの使用量



4 「習熟度」、「成人教育・訓練への参加」、「スキルの使用量」の関係

① 「成人教育・訓練への参加」と「スキル使用量の関係」

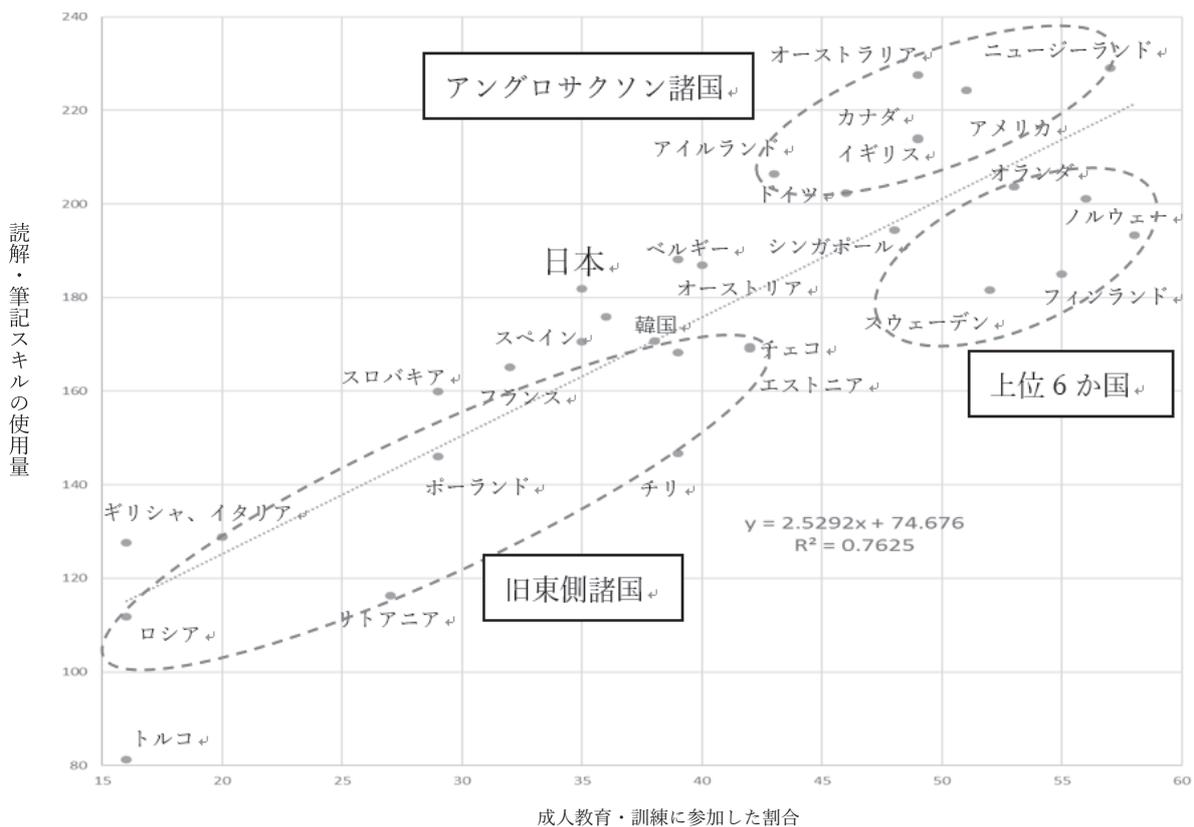
成人教育・訓練に参加したことで得られた学習成果を、仕事や日常生活でスキルを使用する形で活用するスキームに基づき、成人教育・訓練を仕事の関係で参加した割合を説明変数に、本稿

で用いてきた読解・筆記スキルの使用量を目的変数とする単回帰分析を加えたところ、両者の間に高い相関 ($r^2 = 0.76$) が示された。

図7の散布図でも、教育・訓練の機会に参加した割合の高い国は、スキルの使用量も高い水準に位置しているが、本稿でグルーピングした国々が、それぞれ一定領域内に分布していることも示されている。中でも、北欧を中心とした習熟度の高い上位6か国より、スキルの使用量の多い国々として、アングロサクソン諸国が分布している(図7)。同様のことは汎用的スキルの使用量との関係でもみられ、 $r^2 = 0.51$ の相関性と分布域がやや緩やかになるが、それぞれのグループの分布域は同様な傾向となっている。

Peter A. Hallらは、就業者のスキルを「企業特殊的スキル」、「産業特殊的スキル」、「一般的スキル」の3つに分類した場合に、大陸系の国々では産業特殊的スキル、日本では企業特殊的スキルが重視されているのに対し、アメリカなどアングロサクソン諸国は一般的スキルが支配的で、失業保護・雇用保護が他の国々より低いとする分類を著している¹⁶⁾。PIAACで調査した読解・筆記スキルを仕事や日常生活での一般的スキルと捉えたと、この図の中でこれらの位置関係が整合する。

図7 仕事に関する動機で成人教育・訓練に参加した割合と読解・筆記スキルの使用量



② 「習熟度」と「成人教育・訓練への参加」、「スキルの使用量」との関係

これに対して、読解力習熟度の水準と成人教育・訓練への参加率との関係は $r^2 = 0.23$ にとどまり、成人教育・訓練に参加したこととの相関性は、習熟度よりもスキルの使用の方が高い結果となった。

ただし、この係数は日本とチリを除くと 0.41 まで値が上昇する。日本は習熟度が高いにもか

かわらず参加率が低く、逆にチリは低い一方で成人教育への参加が多く、近似曲線から離れたところに孤立しているからである（図8）。

このような前提があるものの、これら各局面間の全体的な関係を単回帰分析の数値により整理すると、図9のとおりとなる。

成人の読解力習熟度と教育・訓練の参加や読解・筆記スキルの使用量の関係性は、上位6か国と下位6か国についてはこれまでのグラフから、冒頭で引用したPIAACの主張と整合していると思われるが、参加国全体でみると、今回のPIAACのデータを使った分析では低い結果となった。

また、数的思考力習熟度とスキル使用や成人教育・訓練との関係では、今回のPIAACの調査ではいずれも r^2 値が0.2より小さく、読解力習熟度とのこれらの関係よりも更に相関性が低いものとなった。

図8 成人教育・訓練の参加率と読解力習熟度

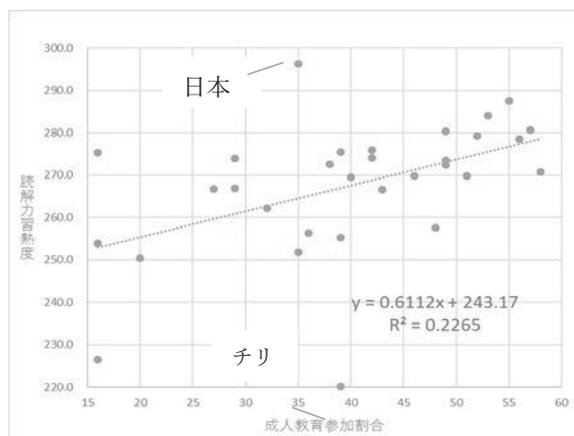
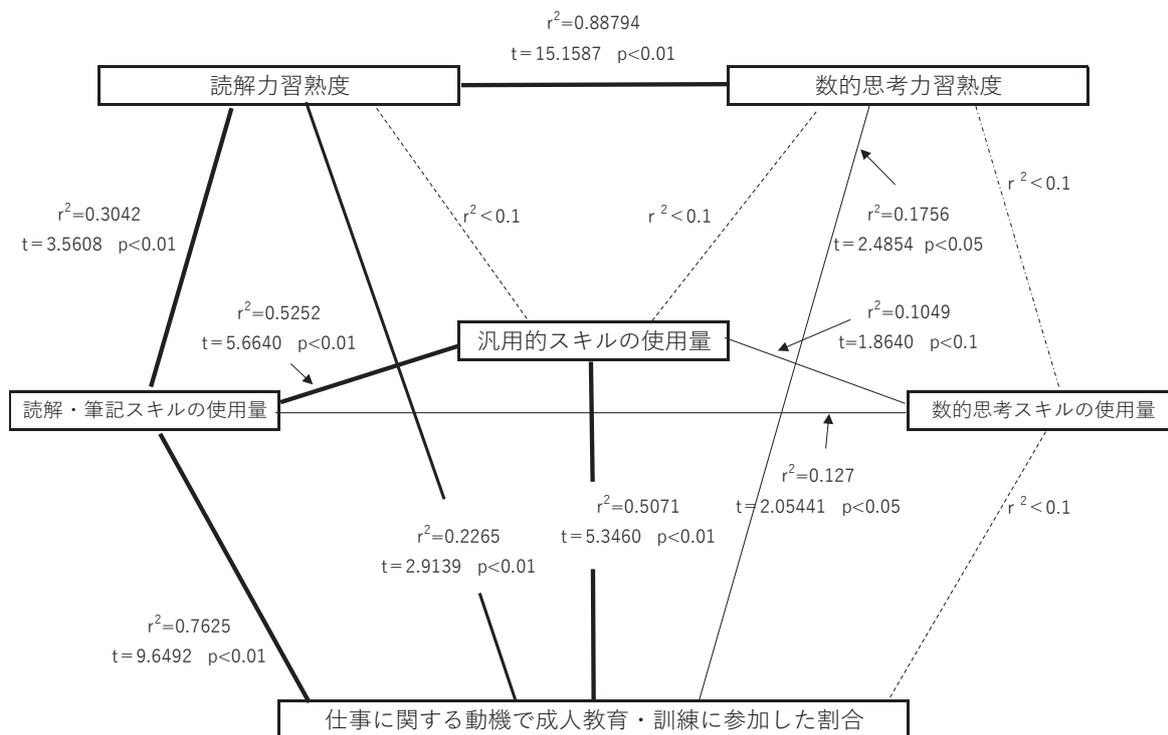


図9 成人教育・訓練への参加、スキルの使用量、読解力・数的思考力習熟度の関係



この中であってアングロサクソン諸国は、習熟度はそれほど高くはないが、高齢層での習熟度の下がり方は他のグループほど大きくなく、そして、成人教育・訓練への参加や読解・筆記スキル使用量は、高齢層にかけて上位6か国以上に高い水準を保っている特徴が見いだされた。

これと対照的なのがシンガポールと韓国で、高齢層にかけて習熟度は大きく逡減している。この点については、戦後の急速な経済発達や教育の拡充が反映されたものとの指摘があるが¹⁷⁾、参

加率やスキル使用量が高齢層にかけて他国以上に低下している様相は、アングロサクソン諸国との比較で注目に値する。

一方で旧東側諸国は、若年層から高齢層まで習熟度の水準に比して成人教育・訓練への参加率やスキル使用量はおしなべて低い。両者の関係は、習熟度上位・下位の国々などとは異なる傾向を示していた。

5 日本の特徴－「習熟度」と「読解・筆記スキル使用」の関係

読解力習熟度と読解・筆記スキルの使用量との関係は $r^2 = 0.30$ にとどまるが、同様に日本とチリを除くとその値は 0.37 と僅かながら数値は上がる。ここでも両国は習熟度の高さと読解・筆記スキルの活用水準の関係が他国の分布域から外れていることが伺える。

では、日本は調査したあらゆる場面でスキルの使用量が低いのだろうか。読解スキルについての項目は仕事・日常生活での使用場面によって合わせて 16 の項目があるが、各項目の全年齢平均の使用量を OECD 平均値で整理すると、表 3-1、3-2 のように項目によって使用量に開きがあることがわかる。

表 3-1 仕事での読解スキルの項目と全年齢平均の使用量 (OECD 平均)

手紙、メモ、電子メールを読む	16.6
説明書を読む	11.8
新聞、雑誌、ニュースレターの記事を読む	9.3
請求書、銀行取引明細書、その他会計上の報告書などを読む	7.5
グラフ、表、地図や図式を読む	6.6
マニュアル、参考資料を読む	6.0
専門誌の記事や学術出版物を読む	4.8
本を読む	2.9
平均	8.2

表 3-2 日常生活での読解スキルの項目と全年齢平均の使用量 (OECD 平均)

新聞、雑誌、ニュースレターの記事を読む	17.5
手紙、メモ、電子メールを読む	17.5
小説やノンフィクションの本を読む	8.2
請求書、銀行取引明細書、その他会計上の報告書などを読む	7.2
説明書を読む	6.1
専門誌の記事や学術出版物を読む	4.6
マニュアルや参考資料を読む	3.3
グラフ、表、地図や図式を読む	2.5
平均	8.4

そこで、読解スキルのうち、それぞれ数値の大きい3つの項目について、日本と OECD 平均との使用量の違いを年齢層別に分析してみた（図 10-1,2）。仕事・日常生活の両場面で、日本は「新聞、雑誌、ニュースレターの記事を読む」（以下、「新聞等を読む」と表記）の割合は 25-34 歳以降の年齢層で OECD 平均を上回り、更に数値を大きくしている。また、「手紙、メモ、電子メールを読む」（以下、「手紙等を読む」と表記）も平均をやや上回る水準にあるが、こちらは各国と同様に年齢とともに数値が小さくなっている。このように日本では若年層で「手紙等を読む」、高齢層で「新聞等を読む」のスキル使用が高い状況がみとめられる。これに対して、仕事での「説明書を読む」、日常生活での「小説やノンフィクションの本を読む」（以下、「小説等を読む」と表記）の割合は、OECD 平均をも下回る水準にとどまり、年齢層による増減もほとんどない。

図 10-1 手紙等を読む、説明書を読む、新聞等を読む（仕事）

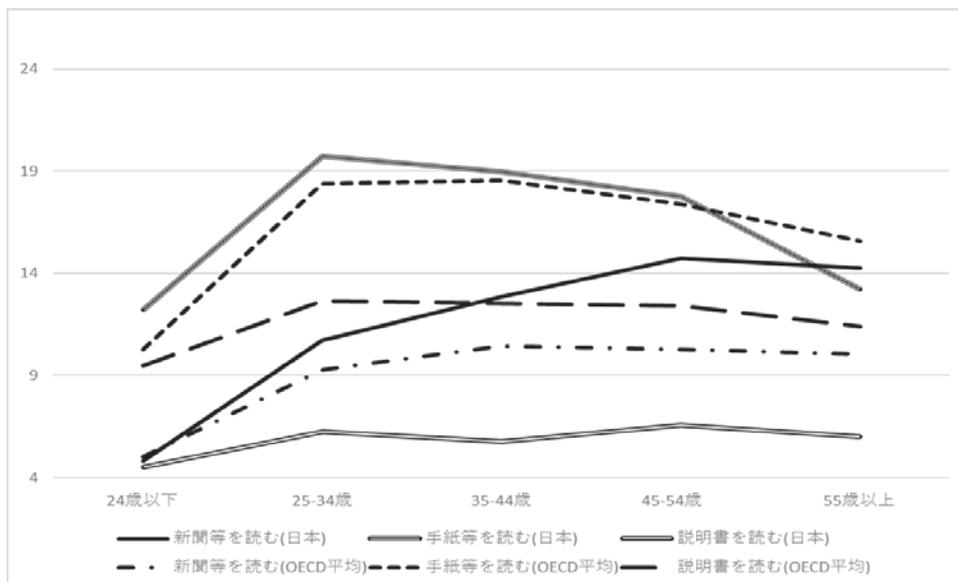
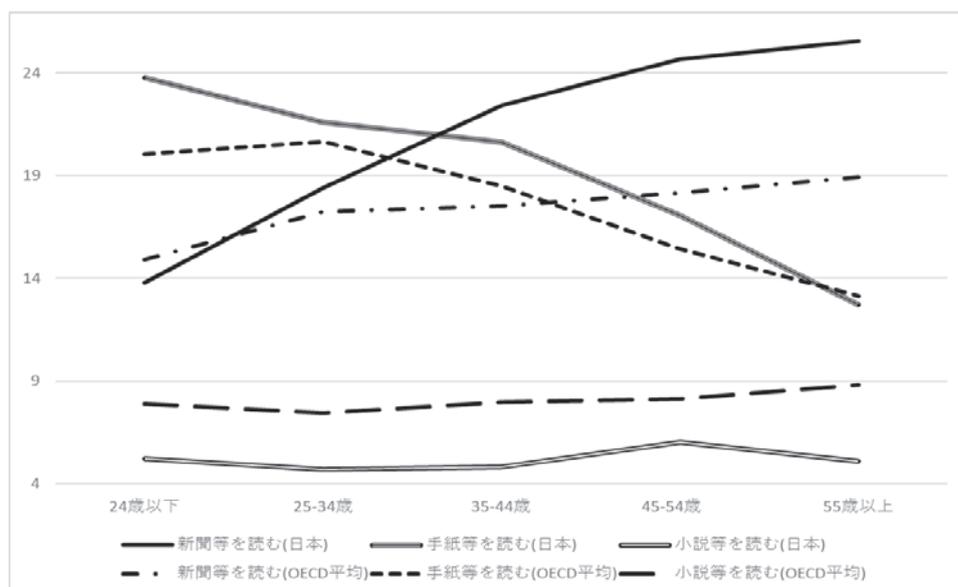


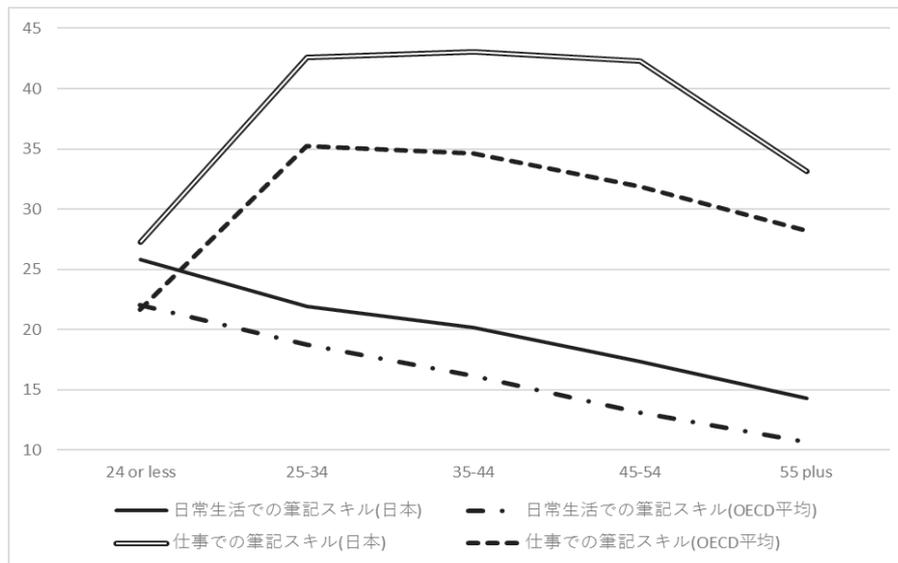
図 10-2 新聞等を読む、手紙等を読む、小説等を読む（日常生活）



筆記スキルについては、仕事、日常生活での使用場面によって合わせて 8 の項目があるが、こ

これらのうちの「手紙、メモ、電子メールを書く」（以下、「手紙等を書く」と表記）の使用量が大きいことから¹⁸⁾、筆記スキル全体の年齢別推移を図11に示した。仕事の場面での使用量は大きく、日常生活では各国と同様年齢とともに下がっていく形状となっているものの、日本は仕事、日常生活の両方で使用量が各年代を通してOECD平均を上回る実績となっている。

図11 筆記スキルの合計（仕事・日常生活）



このように、スキル全体の使用量では日本は数値が低いものの、各国を通じて使用量が他の項目に比べて相対的に大きい「新聞等を読む」や、「手紙等を書く」に係るスキルの使用を日本は活発に行ってきたことが示された。このことは、日本の習熟度が全体として高い水準であったこととの関係で、研究を進める視点の一つと考える。

6 おわりに

読解・筆記スキルの使用量だけでなく、教育・訓練の参加率や汎用的能力の使用量も日本は習熟度の割に低いことが示されている。これらについても同様な分析を加えて、日本の特徴を明らかにしていきたい。また、習熟度をめぐっては「ITを活用した問題計活能力」との関係や、読解力などの得点分布幅、最終学歴の分布など背景質問で調査した他の様々な領域との関係にも焦点を合わせ、知見を深めていくなど、多くの研究課題に取り組んでいく必要があると考える。

注)

- 1) <http://piaacdataexplorer.oecd.org/ide/idepiaac/>
- 2) OECD.2014.『国際成人スキル白書 第1回国際成人力調査(PIAAC)報告書』.明石書房.矢倉美登里ほか訳.p.488
- 3) OECD.2014.『国際成人スキル白書 第1回国際成人力調査(PIAAC)報告書』.明石書房.矢倉美登里ほか訳.p.492
- 4) 同上 P.194
- 5) 同上 P.492
- 6) 同上 P.501
- 7) 教育基本法第3条（生涯学習の理念）

- 8) 1)と同じ
- 9) 「イングランド」及び「北アイルランド」は「イギリス」としてデータを取り扱った。
- 10) 当該変数はOECDが著しているPIAACデータベースの導出変数に関するコードブックにおいて、“FNFAET12JR”の名称で示され、“Participated in formal or non-formal AET for job-related in 12 months preceding survey”と定義されている。なお、AETについては同書で“Adult education/training population - excludes youths 16-24 in initial cycle of studies”と定義されている。“CODEBOOK FOR DERIVED VARIABLES FOR PIAAC PUBLIC DATABASE” . P.27,P.32. <http://www.oecd.org/skills/piaac/publicdataandanalysis/>
- 11) FNFAET12に参加した割合はOECD平均49%、日本42%で、仕事に関係する理由で参加した人に限定するとそれぞれ41%、35%となっている。
- 12) “The Survey of Adult Skills READER’S COMPANION,SECOND EDITION” . 2016.P.39
- 13) 情報の処理・活用に関するスキルの回答選択肢は、「まったくない」「月に1回未満」、「月に1回以上、週に1回未満」、「少なくとも週に1回以上。ただし、毎日ではない」、「毎日」となっており、1月当たりの回数として、それぞれ0、1、3、10、30の数値を係数化した。
- 14) 「読解力」スキルの指標の質問項目数は仕事、日常生活とも8、「筆記力」スキルの指標は各4の計24である。また、仕事、日常生活とも共通した質問項目を設定しているため、数値による両者の比較が可能となっている。なお、数値の最大は「読解力」、「筆記力」合わせて720である。
- 15) 汎用的スキルの回答選択肢は、「まったくできない」、「ほとんどできない」、「少しはできる」、「できる」、「かなりできる」、あるいは「必要ない」、「1か月未満」、「1-6か月」、「7-11か月」、「1-2年」、「3年以上」となっているが、これらに情報の処理・活用に関するスキルでの処理と同様に、それぞれ0,1,3,10,30の係数を乗じて算出した。なお質問項目数は、作業の裁量スキルが4、仕事を通じた学習スキルが3、影響を与えるスキルが7、協働スキルが1、自己計画スキル3で、これらを合わせた数値の最大は540である。
- 16) ピーター・A・ホールほか著 遠山弘徳ほか訳『資本主義の多様性：比較優位の制度的基礎』ナカニシヤ出版.2007. P.198-199。また、本田由紀は「教育と労働の関係をめぐる社会間の差異」において、この部分を引用しつつ教育と労働の関係を論じている。『教育学研究』第83巻第2号.2016.P.143
- 17) OECD. “Skills Matter FUTURE RESULTS FROM THE SURVEY OF ADULT SKILLS” .2016.
- P.23
- 18) 筆記スキルの項目と全年齢平均の使用量（OECD平均）は以下のとおりである。

筆記スキルの項目	仕事	日常生活
手紙、メモ、電子メールを書く	14.6	12.2
書類の記入を行う	9.9	1.9
報告書を書く	6.3	1.2
新聞、雑誌、ニュースレターの記事を書く	0.7	0.5
平均	7.9	4.0

(受理日：平成30年3月19日)